

国民新党・新党日本

平成 22 年度追加経済対策

二番底を防ぐ緊急処方箋

国民新党・新党日本 平成22年度追加経済対策

二番底を防ぐ緊急処方箋

平成22年8月20日

内閣総理大臣
菅 直人様

国民新党
代表 亀井 静香

新党日本
代表 田中 康夫

現在、日本経済は、リーマン・ショック後の未曾有の厳しい状況から、財政支出や輸出に支えられ、緩やかながら持ち直しの状況が見られてきたところである。しかし、このところ、アジア向け輸出が伸び悩み、景気減速の兆しが見られる米国や、金融・財政リスクが高まる欧州の状況を受けて、円高が急激に進み、我が国経済の回復が停滞する可能性が非常に高くなってきている。

昨今の円の急騰は1995年以来、15年ぶりの水準となり、79円75銭という当時の最高値を更新する懸念も指摘されている。円の高騰は、業績の好転が見え始めた我が国の企業活動に確実に悪影響を与える。特に、円高の影響を吸収することが困難な中小・零細企業に対する打撃は非常に大きい。円高に伴う輸入品の価格下落は、デフレに拍車をかけ、デフレをさらに長期化させることになる。

さらに、16日に内閣府が発表した4～6月期のGDPの速報値は、実質ベースで前期比0.1%増、年率換算で0.4%増と、1～3月期の4.4%より大幅に鈍化している。さらに、生活実感に近い名目ベースでは、年率換算で3.7%減と、我が国がデフレから脱却できない状況を如実に表わしている。

急激な円高と、市場予想を大幅に下回るGDPの速報値を嫌気して、株価も一時、今年の最安値を下回った。世界の主要株式市場のなかでも、日本株の下げは際立っており、主要各国が自国通貨安による外需拡大を模索する中で、円高を最大の要因として、日本株式市場は「一人負け」の状況となっており、記録的な薄商いが続いている。

このまま円高・株安が継続すれば、企業収益を圧迫し、設備投資や雇用の増加にブレーキがかかる。これは、個人消費や住宅投資に悪影響を及ぼし、我が国経済の足かせとなる。

GDPの6割を占める個人消費についても、エコポイント制度やエコカー補助金などの政策効果が寄与して持ち直してきていたが、これらが期限を迎える秋以降、消費の落ち込みが現実のものになるおそれがある。

財政状況が厳しい折ではあるが、切れ目なく経済対策を実施し、政府として最大限の努力をすることが、景気の二番底を招来しないためにも不可欠である。景気の回復を確実に下支えし、デフレからの脱却を実現するためにも、できる限り速やかに、10兆円規模の追加経済対策を取りまとめられるよう申し入れる。また、国民新党は去る4月7日、平成22年度追加経済対策に関わる提言書を財務大臣宛て提出させて頂いた次第であるが、本日改めて次期国会までの限られた期間を最大限有効に利用する為にも、別紙のように、本年度追加経済対策に関わる提言を申し入れる。

以上

I 二番底回避への『処方箋』こそ政権浮揚のキーワード

1990年初頭のバブル崩壊以降、日本経済はマクロ経済政策の断続的な不手際から慢性的な不況に陥り、とりわけ最近10年間は殆どの時期においてGDPデフレーターがマイナスとして観測される「10年デフレ」状態が持続している。その中で世界的な経済危機が発生し、我が国の実体経済も大きな影響を受けるに至った。リーマンショック後の我が国の経済状況は、他国、とりわけ中国の経済対策によると分析される輸出の回復傾向と、自公政権末期の経済対策効果および鳩山新政権発足後、初の予算となった平成21年度第二次補正予算の影響により最悪期を脱したかに見えた場面もあったが、持続する円高、依然低水準にあえぐ雇用情勢や中小企業情勢、家計の悪化とそれに伴う消費性向の停滞、30兆円規模とされる「デフレ・ギャップ」の中で、本格的な回復は未だ遠いと考えられる。そのような中で、いかにデフレを脱却し、二番底を回避すると共に健全な経済環境に近づけるか？ 米・欧・中それぞれの経済圏が不安定化、息切れしつつある今日こそ、予算・政策において日本の構想が問われているものと思料する。同時に昨年の補正予算効果の殆ど大部分が切れてくると想像される本年度下期以降の状況にも鑑みて、22年度内の追加措置の必要性が今後一層高まってくる事は必然である。

II 10年デフレからの脱出と追加経済対策の為の「キーワード」

私ども国民新党は平成21年度第二次補正予算、平成22年度本予算編成当時より、多くの時間をかけ議論をしてきた結果として、「地方」、「福祉」、「環境」、そして「雇用」を重要項目として今後の予算配分上の重点項目として位置付け、切れ目の無い措置を行ってゆく事が重要であると主張してきた所である。また、上記のキーワードに加え、今後数十年間の我が国の成長戦略を支える為の『21世紀型社会資本の形成』を可能な限り速やかに具体化してゆく事は、民間分門の競争力をも一層高める為に必要な事であり、そして先の見えぬ厳しい環境下に生きる国民に夢を持って頂く為にも欠かす事の出来ない重要な視点であると考えている。

III 健全財政を達成する為の「財政出動」

昨年末の平成21年度第二次補正予算編成時より主張させて頂いた事だが、我々は現状のデフレ経済とそれに伴う税収の低迷が持続する限り、財政環境全体の改善もあり得ないと考えている。また、デフレから脱出する為にも税収を改善させようとする為にも国家としての基本的な使命を全うする為にも、近年大きく毀損された中間所得層の厚みを再度回復しようとする事から逃げてはならず、同時に地方・福祉部門へのきめ細かい配慮を行う事も景気回復の為には欠かす事の出来ない視点であると考えている。

現下の我が国の財政状況が楽観出来ないという事は論を待たない所でもあるが、だからこそ上述の視点は極めて重要であり、仮に当案を含めた財政政策により一時の財政赤字の拡大が観測されたとしても、政策の継続により中期的な健全な経済環境が回復されれば、それに伴う税収増と名目GDP自体の拡大を背景として財政の健全化（純債務／名目GDP比率）も十二分に期待可能であり、それこそが本来の目標とされるべきであろうと考えるものである。

今回の予算および経済対策が、国家および政権の安定と景気回復を揺ぎ無いものにする、大きなステップとなるよう我々も一層の努力を積み重ねる所存である。関係各位におかれては、何卒真摯な御検討を頂きたくお願い申し上げます。

国民新党・新党日本 平成22年度追加経済対策(再掲)

二番底を防ぐ緊急処方箋

1 元気な地方の復活 2.8兆円

地方交付税・地方交付金を財源とし、地方に直接予算を配分し、
地方自らの地域活性化をおこなえる様にする。

(1) 医療介護・福祉目的 1.2兆円

保育所整備地方負担分・医師確保基金（県・市町村病院の支援）

新型インフルエンザ対策（継続）・介護サービス対策

公的病院補助制度、休日夜間診療所補助制度、地域巡回福祉バス

(2) 国直轄事業の地方負担分軽減 0.5兆円

(3) 地方単独事業のための交付金の追加 1.0兆円

・木製ガードレールの導入

・隧道・橋梁の緊急点検・強度補強工事

・上下水道の補修

(4) 離島航路支援 0.1兆円

航路補助、港湾施設料減免、老朽船舶建造補助等

2 雇用対策と優しい長寿社会 2.2兆円

(1) 正規雇用転換奨励制度新設 1.6兆円

100万人の正規社員転換計画

(2) 介護職員の処遇改善交付金の積み増し（介護職員対策基金に追加）

0.4兆円

(3) 高度先進がん研究特別基金の創設 0.2兆円

3 待機児童ゼロ予算 **1300 億円**

(1) 保育所の整備(施設整備費 500 箇所)	300 億円
(2) 障害児保育助成	500 億円
(3) 認可外保育施設の給食費支援	300 億円
(4) 宅幼老所への積極支援	200 億円

4 環境日本プラン **2.5 兆円**

(1) 住宅用太陽光発電の導入補助の拡大 (現在 10%補助 ⇒ 50%補助)	0.5 兆円
(2) 家庭向け高効率給湯器等の導入補助拡大	0.2 兆円
(3) 大規模遊休地を利用した発電施設の整備	0.2 兆円
(4) エコ住宅拡充 (最大 100 万ポイント : ~H23.12.31)	0.5 兆円
(5) エコポイント (継続 : ~H23.12.31)	0.3 兆円
(6) エコカー補助金・エコカー減税 (継続 : ~H23.12.31)	0.7 兆円
(7) 合併処理浄化槽で水洗化率 100%化	500 億円
(8) 間伐徹底、広葉樹化、針広混交林化	500 億円

5 競争力創造のための社会資本整備 **3.0 兆円**

(1) 交通渋滞対策 (開かずの踏み切り・連続立体交差事業など)	1.5 兆円
(2) スーパー中核港湾、重要港湾整備	0.4 兆円
(3) 整備新幹線全線の整備促進 (札幌・敦賀・長崎)	0.1 兆円
(4) 並行在来線基金の創設 (施設改善等)	0.2 兆円
(5) 歴史・文化・観光のみどりの街づくり事業	0.1 兆円
(6) 電線の地中化促進、学校耐震化	0.5 兆円

- (7) 防災公園の整備・拡充 0.1兆円
- (8) 砂防事業の促進・川底クリーン作戦（河床浚渫）の促進
 ・堤防補強の鋼矢板導入 0.1兆円

6 高度先進科学技術事業の推進 0.5兆円

- (1) 先端研究施設への重点的な予算配分 0.2兆円
- (2) 国立大学の研究促進 0.2兆円
- (3) スモールサイエンス支援 0.1兆円

追加経済対策に関わる財源（案）

- ・ H22年度本予算にて計上された経済対策予備費 1.0兆円
- ・ 国鉄清算業務に関わる特例勘定より 1.0兆円
- ・ 特別会計剰余金（H22年度発生分：下記主要5会計より） 1.8兆円
- ・ 外国為替特別会計積立金より 2.0兆円
- ・ 建設国債 2.8兆円
- ・ 無利子非課税国債 2.5兆円

合 計 11.1兆円

22年度における剰余金見込み （22年度歳入歳出差額）

（単位 億円）

特別会計	22年度当初 歳入歳出差額
登記	0
財政投融资	9,913
外国為替資金	6,618
食料安定供給	154
農業共済再保険	80
貿易再保険	-
特許	1,831
社会資本整備事業	-